

貿易摩擦激化 対中関税 米に不利



朱教授

東洋学園大 朱教授に聞く

米中貿易摩擦が激化している。米国通商部（US TR）は9月1日から、中国から輸入する3000

米と駆け引き「譲歩より強硬策」

——第4弾の発動を 決裂するつもりはない。米 国も決裂を望まないだろ う。

第4弾の発動対象の多く は、携帯電話や玩具、靴な ど他国では代替のできない 消費財で、米国民の生活 に大きな影響を与えかねない。そのため、一部品目を 延期したのだろう。ここ が、これまでの追加関税と 違ってくる。要するにこ れまでの追加関税は、中国 への打撃が大きい分野が中 心だ。しかし、今回の追加 関税は、米中経済への影響 が大きい。

米国は中国を為 替操作国に指定してい ます。

これも中国においては、あまり意味がない。米国は 従来、為替操作国と指定 し、2国間協議を通じて問 題解決にならない場合、関 税を引き上げる。しかし米 国は既に関税を引き上げ、 持ち出すカードがない。

米国は従来、①同国に対 する貿易黒字が200億ドル 以上の経常黒字が2%以上

億ドル相当の商品に15%の追加関税を課する「第4 弾」を発動する。ただ、一部品目は、12月に延期す る。米中関係に詳しい東洋学園大学の朱建栄教授 に、中国経済への影響を聞いた。（聞き手＝金哲洙）

▼一面参照

③為替介入による外貨購入 が1年で6カ月以上かつ国 内総生産（GDP）の2% 以上——の基準を設け、こ の三つが全て当てはまると 為替操作国に、そのうち二 つが該当すると、監視国に 指定する。半年ごとに為替 報告書で発表する。

米中関係は、米朝 鮮が強硬策を取ると、トラ ンプ政権は妥協に応じてい るのではない。

米国は今年5月、中国や 日本などを為替操作国から 「米中のチキンゲームで は、米国が不利だ」との指 摘もあった。分析による と、米中経済のサイクルか らすると、秋に向かって下 がり段階に入る。第2四半 期の決算でも下落が確認さ

れた。下向きの国内経済の 立て直しで、対外的に戦え る余力が弱くなるという。

ロシア識者とのほど、 意見を交わしたが彼らの多 くは「米国は、譲歩に対 し、恩を感じることがな っている。」